

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成17年12月 1 日
至 平成18年 5 月31日

アルテック株式会社

(401377)

第31期中（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
第31期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	59
第6 【提出会社の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月28日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 アルテック株式会社

【英訳名】 ALTECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 利 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目 4 番地 1

【電話番号】 03-5363-0926(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理担当 尾 山 義 秋

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目 4 番地 1

【電話番号】 03-5363-0926(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理担当 尾 山 義 秋

【縦覧に供する場所】 アルテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 6 号)
アルテック株式会社 アルテックセンター
(愛知県春日井市春日井上ノ町字上ノ町203番の11)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	12,677,994	14,355,985	14,764,755	30,237,944	32,671,369
経常利益又は 経常損失() (千円)	316,467	861,709	1,076,513	280,245	758,964
中間(当期)純損失 (千円)	474,567	635,378	932,916	251,782	767,156
純資産額 (千円)	8,100,841	7,578,260	7,440,994	8,509,821	7,777,271
総資産額 (千円)	25,360,573	28,784,059	31,087,273	26,578,713	29,721,541
1株当たり純資産額 (円)	808.11	756.07	713.23	845.49	755.38
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	47.31	63.39	90.61	28.53	76.46
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	26.3	23.6	32.0	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,190	421,243	250,202	640,567	141,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,235,286	2,338,672	795,930	2,764,978	3,422,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,821,286	3,196,109	1,775,281	2,519,813	3,321,474
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,690,649	3,667,105	4,110,319	3,250,653	3,327,149
従業員数 (名)	306	422	727	401	624

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 第29期中、第30期中及び第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 第31期中及び第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。
 4 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
営業収益 (千円)	379,862	867,608	791,907	760,148	1,280,561
経常利益又は 経常損失() (千円)	199,009	230,594	160,788	343,038	34,627
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	342,214	271,129	214,311	478,061	199,728
資本金 (千円)	3,914,287	3,914,287	4,023,423	3,914,287	4,023,423
発行済株式総数 (株)	10,284,056	10,284,056	10,556,896	10,284,056	10,556,896
純資産額 (千円)	9,155,399	9,214,574	9,462,950	8,999,061	9,343,830
総資産額 (千円)	20,063,334	23,460,837	24,036,606	20,881,227	22,698,994
1株当たり純資産額 (円)	913.30	919.32	919.13	897.72	907.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	34.12	27.05	20.81	47.68	19.91
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			18.78		17.77
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12.00	12.00
自己資本比率 (%)	45.6	39.3	39.4	43.1	41.2
従業員数 (名)	22	29	32	27	29

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第29期中及び第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業とを営んでおります。

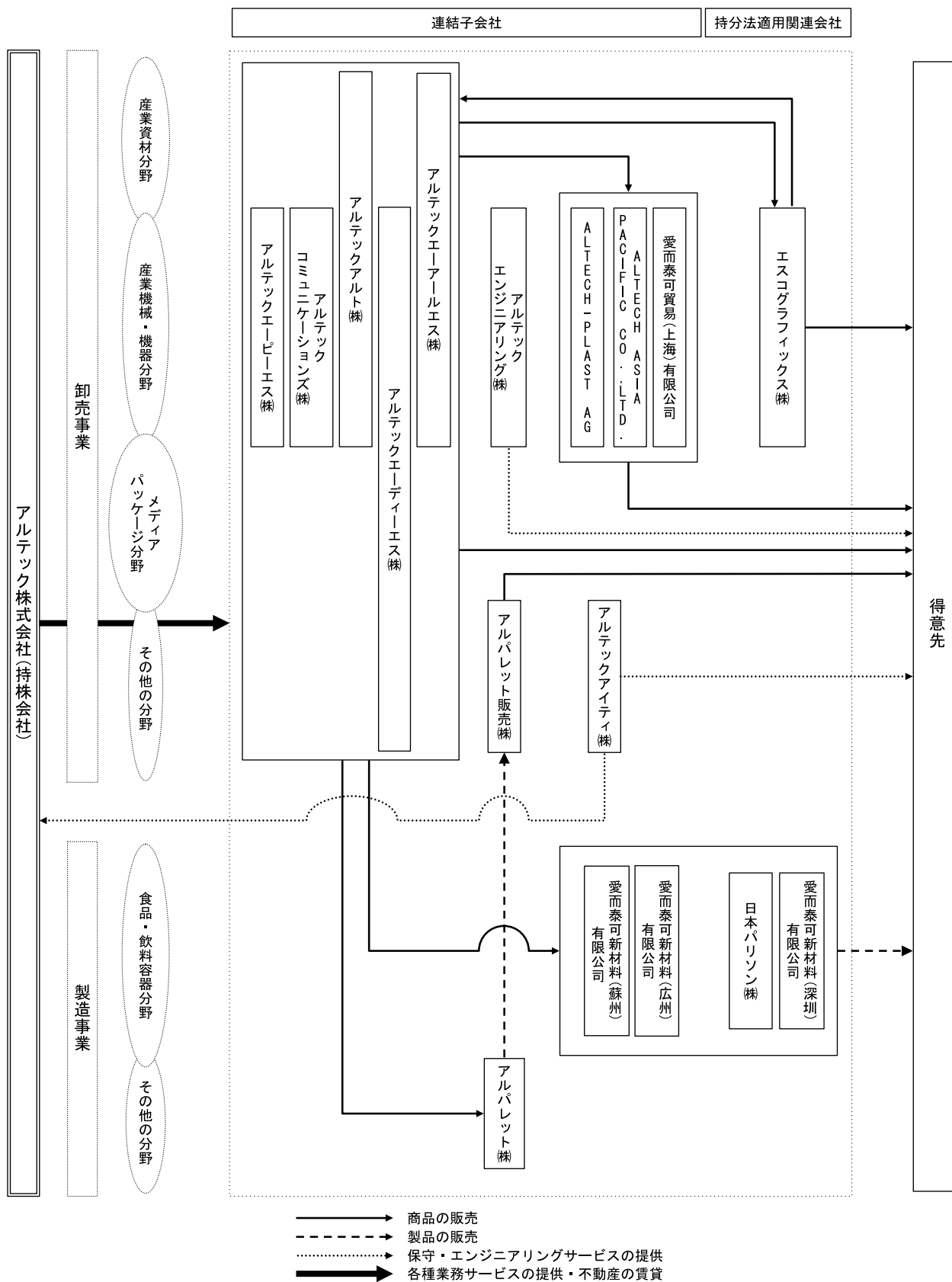
当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。

この変更は、当中間期において、中国連結子会社における食品・飲料容器の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

また、当社グループは、当社がグループ全体の戦略立案と経営監督を担う持株会社、子会社及び関連会社が各事業の遂行を担う事業会社として構成されています。子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレクソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	連結子会社 アルテック エーピーエス(株) アルテック コミュニケーションズ(株) アルテック アルト(株) アルテック エーディーエス(株) アルテック エーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 持分法適用関連会社 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	連結子会社 アルテック アルト(株) アルテック エーアールエス(株)
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース	連結子会社 アルテック エーディーエス(株)
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット	連結子会社 アルテック エーディーエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルテックアイティ(株)
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填	連結子会社 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 持分法適用関連会社 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス	連結子会社 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当社は平成17年12月1日付でアルパレット販売(株)を子会社として設立いたしました。

この結果、当中間期において以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
				当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) アルパレット販売(株)	東京都 新宿区	100,000 千円	リサイクルパレ ット関連商品の 仕入及び販売並 びにこれに関連 するサービス (卸売事業・ その他の分野)	100.0	4		有	当社が経理 業務等の各 種業務サー ビスを提供	当社が不動産 及び設備等を 賃貸

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年5月31日現在)

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	従業員数(名)
卸売事業	
産業機械・機器分野	171
産業資材分野	11
メディアパッケージ分野	11
その他の分野	54
小計	247
製造事業	
食品・飲料容器分野	380
その他の分野	24
小計	404
全社(共通)	76
合計	727

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は経理・財務・総務部門等であります。
 3 当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、当中間連結会計期間から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。
 4 従業員数が当中間連結会計期間において103名増加しておりますが、主として製造事業における中国現地法人の人員の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数(名)	32
---------	----

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移するもとで、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して個人消費は増加基調で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、卸売事業においては、既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。製造事業においては、グループ企業間の連携を深め、プリフォーム及びプラスチックキャップの本格生産稼働及び飲料の受託充填の立上げに注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、14,764百万円（前年同期比2.8%増）となったものの、連結経常損益は1,076百万円の損失（前年同期は861百万円の損失）、連結純損益は932百万円の損失（前年同期は635百万円の損失）となりました。

連結売上高は、卸売事業において、産業資材分野が前年同期を下回ったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野が前年同期を上回ったことに加え、製造事業において、食品・飲料容器分野及びその他の分野ともに前年同期を上回ったことにより、前年同期比408百万円、2.8%の増収となりました。

連結経常損益は、卸売事業において業容拡大に伴う人材確保による人件費の増加、製造事業において固定費を回収できるまでの稼働に至らなかったことに加え、持分法投資損失及び有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等により、1,076百万円の損失（前年同期は861百万円の損失）となりました。

連結純損益は、上記に、保険解約返戻金101百万円を特別利益に計上したこと等により、932百万円の損失（前年同期は635百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。ちなみに、当中間期の連結売上高は14,764百万円、前中間期の連結売上高は14,355百万円、前期の連結売上高は32,671百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野については、紙加工機械、印刷機械及びC D検査装置・評価機、DVD製造装置等の販売が前年同期実績を下回ったものの、プラスチック加工機械、食品機械の販売が前年同期実績を上回りました。産業資材分野については、合成樹脂原料の受注が低調に推移したものの、メディアパッケージ分野については、DVDケースの販売が好調に推移しました。その他

の分野については、XML技術によるドキュメントシステム、ICタグ実装装置及びICカード発行機の販売が増加しました。

この結果、売上高は14,683百万円（前年同期比0.5%増）となりました。しかしながら、業容拡大に伴う人材確保による人件費の増加、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金の計上等により、営業損益は503百万円の損失（前年同期は301百万円の損失）となりました。

(ロ)製造事業

食品・飲料容器分野については、蘇州（子会社）の日本向けプリフォームの生産遅れが生じたものの、飲料の受託充填を開始しました。また、広州（子会社）の中国国内向けプリフォームの販売が増加しました。その他の分野については、容器包装リサイクルサービスが好調に推移しました。

この結果、売上高は797百万円（前年同期比21.8%増）となりました。しかしながら、食品・飲料容器分野において固定費を回収できるまでの稼働に至らなかったこと、蘇州（子会社）におけるプラスチックキャップ生産工場及び充填工場の立上げに伴う人件費の増加等により、営業損益は288百万円の損失（前年同期は251百万円の損失）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。なお、上記の 事業の種類別セグメントの業績の前年同期比の記載は、前中間期の金額を二区分に変更した後の金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)日本

産業機械・機器分野における紙加工機械、印刷機械及びCD検査装置・評価機、DVD製造装置等の販売が前年同期実績を下回ったものの、プラスチック加工機械、食品機械の販売が前年同期実績を上回りました。産業資材分野における合成樹脂原料の受注が低調に推移したものの、メディアパッケージ分野におけるDVDケースの販売が好調に推移しました。また、その他の分野におけるXML技術によるドキュメントシステム、ICタグ実装装置及びICカード発行機の販売が増加しました。

この結果、売上高は14,700百万円（前年同期比1.8%増）となりました。しかしながら、営業損益は業容拡大に伴う人材確保による人件費の増加、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金の計上等により、356百万円の損失（前年同期は275百万円の損失）となりました。

(ロ)アジア

食品・飲料容器分野において、蘇州（子会社）の日本向けプリフォームの生産遅れが生じたものの、飲料の受託充填を開始しました。また、広州（子会社）の中国国内向けプリフォームの販売が増加いたしました。

この結果、売上高は465百万円（前年同期比12.2%増）となりました。しかしながら、営業損益は、食品・飲料容器分野において固定費を回収できるまでの稼働に至らなかったこと、蘇州（子会社）におけるプラスチックキャップ生産工場及び充填工場の立上げに伴う人件費の増加等により、322百万円の損失（前年同期は234百万円の損失）となりました。

(八)その他

産業機械・機器分野における製袋機の受注・販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は38百万円（前年同期比81.1%減）となり、また、営業損益は22百万円の損失（前年同期は5百万円の利益）となりました。

- (注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、財務活動によるキャッシュ・フローのプラスが補い、全体として783百万円のプラス（前年同期比88.1%増）となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は4,110百万円（前期末比 23.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失984百万円に、プラス要因としての減価償却費335百万円及び売上債権の減少額1,310百万円等があるものの、マイナス要因としてのたな卸資産の増加額240百万円及び未払費用の減少額365百万円等が加わり、 250百万円（前年同期は 421百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として関係会社株式の売却収入200百万円等があるものの、マイナス要因として中国子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出659百万円、中国関連会社への運転資金貸付金292百万円及び株式持合・事業投資目的等の投資有価証券の取得135百万円等があり、 795百万円（前年同期は 2,338百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の約定弁済1,018百万円及び配当金の支払い122百万円等があるものの、プラス要因として新規の長期借入れ2,435百万円及び短期借入金純増額487百万円等により、1,775百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間連結会計期間から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。なお、下記の前年同期比の記載は、前中間連結会計期間の金額を二区分に変更した後の金額に基づき算出しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	599,087	+ 39.0
その他の分野	424,458	+ 27.5
合計	1,023,546	+ 34.0

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	8,878,417	+ 215.8	6,896,330	+ 56.1
産業資材分野	1,236,687	61.7	4,029,475	+ 31.2
メディアパッケージ分野	2,755,081	+ 24.7	541,253	+ 1,097.8
その他の分野	1,482,371	+ 22.2	268,529	64.4
小計	14,352,558	+ 51.7	11,735,588	+ 41.6
製造事業				
食品・飲料容器分野	291,900	+ 18.6		
その他の分野	181,611	+ 61.5		
小計	473,511	+ 32.1		
合計	14,826,070	+ 51.0	11,735,588	+ 41.6

- (注) 1 金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
- 2 前中間連結会計期間における産業機械・機器分野の受注高の算出にあたっては、売買契約の解約に伴う受注残高の減少額2,400,000千円を含めております。なお、当該解約に伴い受領した売買契約解約違約金79,348千円を、前中間連結会計期間において特別利益に計上しております。
- 3 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	6,388,374	+0.6
産業資材分野	3,623,340	19.4
メディアパッケージ分野	2,602,765	+18.2
その他の分野	1,676,764	+76.6
小計	14,291,243	+2.1
製造事業		
食品・飲料容器分野	291,900	+18.6
その他の分野	181,611	+61.5
小計	473,511	+32.1
合計	14,764,755	+2.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本パリソン(株)	2,586,248	18.0	594,401	4.0
コカ・コーラナショナル ビバレッジ(株)			2,277,524	15.4

上記の日本パリソン(株)への販売高には、リース会社を通して販売した金額(前中間連結会計期間119,735千円)を含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。これらは、前連結会計年度末に計画していた設備計画の完了によるものであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					完成 年月	従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
アルパレット㈱	本社 (福井県 坂井市)	製造事業 (その他 の分野)	容器包 装リサ イクル 処理設 備	117,006		30,635 ()		147,641	平成18 年3月	9

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					完成 年月	従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
愛而泰可 新材料 (蘇州) 有限公司	本社 (中国・ 蘇州市)	製造事業 (食品・飲料 容器分野)	プラスチ ックキャ ップ生産 設備及び 飲料充填 設備	1,000,667	746,780	()	121,135	1,868,583	平成18 年1月	60
愛而泰可 新材料 (広州) 有限公司	本社 (中国・ 広州市)	製造事業 (食品・飲料 容器分野)	ペットボ トル用プ リフォーム 生産設備	5,338	210,010	()	4,914	220,263	平成18 年1月	27

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司は3月31日現在で仮決算を実施しており、上記(2)在外子会社の各帳簿金額は仮決算日現在の金額であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
アルパレット㈱	本社 (福井県 坂井市)	製造事業 (その他 の分野)	容器包装リサイクル 処理設備	161,280		借入金	平成18年 6月	平成18年 8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,556,896	10,556,896	東京証券取引所 市場第一部	
計	10,556,896	10,556,896		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年5月18日取締役会決議

2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年6月6日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,782,000	1,782,000
新株予約権の数(個)	1,782	1,782
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	2,230,287	2,784,375
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	新株予約権1個あたり 1,000,000	同左
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成17年6月20日から平成21年 5月22日の銀行営業終了時(い ずれもロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2、4	発行価格 1株あたり799 資本組入額 1株あたり400	発行価格 1株あたり640 資本組入額 1株あたり320
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定 めにより社債と新株予約権の うち一方のみを譲渡すること はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る社債額面金額の総額を転換価額（下記(注) 2 で定義する。）で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 転換価額

当初転換価額

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は、当初799円とする。

転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

転換価額の下方修正

平成18年5月19日（以下「第一決定日」という。）及び平成19年5月18日（以下「第二決定日」という。）（いずれも日本時間。以下「決定日」と総称する。）までの（いずれも同日を含む。）各10連続取引日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満の端数を切り上げた金額が当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成18年6月5日（以下「第一効力発生日」という。）及び平成19年6月4日（以下「第二効力発生日」という。）（いずれも日本時間。以下「効力発生日」と総称する。）以降、それぞれ、上記の計算方法により算出された額に下方修正される。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整（以下「中間調整」という。）に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする（但し、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。）。但し、転換価額は、決定日の最低転換価額（第一決定日の転換価額の80%（上記と同様の調整に服する。以下同様とする。）をいう（1円未満は切り上げる。）。）未満に修正されることはないものとし、転換価額が最低転換価額未満に減額された場合には、転換価額は最低転換価額とする。

なお、上記下方修正要項の適用により、第一効力発生日以降、転換価額が最低転換価額に下方修正されている。

- 3 本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時（ロンドン時間）まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする。
- 4 本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日		10,556,896		4,023,423		4,563,088

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年5月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	8.53
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	768	7.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	4.79
村永八千代	神奈川県藤沢市	387	3.67
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	311	2.95
竹内正明	大阪府大阪市中央区	295	2.80
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	225	2.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	196	1.86
東京リース株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号	151	1.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	136	1.30
計		3,878	36.73

(注) 1 当社は自己株式261千株(2.48%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 78千株

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,201,300	102,013	
単元未満株式	普通株式 94,196		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,556,896		
総株主の議決権		102,013	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株(議決権59個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都新宿区四谷 四丁目4番地1	261,400		261,400	2.48
計		261,400		261,400	2.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	840	827	836	728	710	667
最低(円)	780	733	669	633	652	585

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	3,667,105		4,129,818		3,404,620		
2		受取手形及び売掛金	5,609,915		5,166,803		6,468,634		
3		たな卸資産	1,417,835		1,701,428		1,447,398		
4		前渡金	1,196,055		1,054,959		1,156,379		
5		繰延税金資産	256,851		239,912		123,195		
6		その他	1,944,662		2,012,919		991,072		
		貸倒引当金	16,988		93,775		23,092		
		流動資産合計	14,075,437	48.9	14,212,066	45.7	13,568,209	45.7	
固定資産									
1		有形固定資産							
	1	(1) 建物及び構築物			4,292,571		3,261,782		
	2	(2) 機械装置及び 運搬具	2,218,031		3,713,098		2,815,897		
	2	(3) 土地	3,878,774		3,919,721		3,887,295		
		(4) 建設仮勘定	1,196,856		466,255		1,664,574		
		(5) その他	462,276	10,608,916	754,094	13,145,742	680,508	12,310,059	41.4
2		無形固定資産	71,746	0.2	57,260	0.2	62,625	0.2	
3		投資その他の資産							
	2	(1) 投資有価証券	1,427,390		1,551,328		1,532,470		
		(2) 長期貸付金	484,349		99,556		145,523		
		(3) 繰延税金資産	514,646		386,346		381,767		
		(4) 保険積立金	707,080		745,119		717,384		
	3	(5) その他	970,899		972,981		1,081,779		
		貸倒引当金	76,407	4,027,958	83,127	3,672,203	78,279	3,780,646	12.7
		固定資産合計	14,708,621	51.1	16,875,206	54.3	16,153,332	54.3	
		資産合計	28,784,059	100.0	31,087,273	100.0	29,721,541	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	2 5	4,033,391		4,933,678		5,003,060	
2 短期借入金		5,584,072		4,722,179		3,785,589	
3 一年内償還予定社債		100,000					
4 未払費用		516,828		443,381		796,411	
5 未払法人税等		52,365		65,343		79,487	
6 前受金		1,921,443		1,974,749		1,892,168	
7 設備関係支払手形		107,362		12,410		47,532	
8 その他		1,956,410		1,841,238		1,596,032	
流動負債合計		14,271,876	49.6	13,992,980	45.0	13,200,283	44.4
固定負債							
1 社債	2 5			100,000		100,000	
2 新株予約権付社債				1,782,000		1,782,000	
3 長期借入金		6,789,956		7,709,429		6,723,806	
4 その他		87,162		61,868		75,296	
固定負債合計		6,877,119	23.9	9,653,298	31.1	8,681,102	29.2
負債合計		21,148,995	73.5	23,646,278	76.1	21,881,385	73.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		56,803	0.2			62,883	0.2
(資本の部)							
資本金		3,914,287	13.6			4,023,423	13.5
資本剰余金		4,454,224	15.5			4,563,088	15.4
利益剰余金		424,620	1.5			556,398	1.9
その他有価証券 評価差額金		48,208	0.2			64,693	0.2
為替換算調整勘定		192,050	0.7			95,442	0.3
自己株式		221,788	0.8			222,092	0.7
資本合計		7,578,260	26.3			7,777,271	26.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,784,059	100.0			29,721,541	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,023,423	12.9		
2 資本剰余金				4,563,088	14.7		
3 利益剰余金				1,612,864	5.2		
4 自己株式				222,325	0.7		
株主資本合計				6,751,321	21.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				83,021	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				4	0.0		
3 為替換算調整勘定				508,709	1.6		
評価・換算差額等 合計				591,726	1.9		
少数株主持分				97,945	0.3		
純資産合計				7,440,994	23.9		
負債純資産合計				31,087,273	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	14,355,985	100.0	14,764,755	100.0	32,671,369	100.0
売上原価		13,139,719	91.5	13,416,712	90.9	29,286,113	89.7
売上総利益		1,216,266	8.5	1,348,043	9.1	3,385,255	10.3
販売費及び一般管理費	2	1,895,743	13.2	2,148,352	14.5	3,897,879	11.9
営業損失		679,477	4.7	800,308	5.4	512,623	1.6
営業外収益							
1 受取利息		16,678		22,057		52,445	
2 受取配当金		4,504		5,489		5,788	
3 持分法による 投資利益						4,999	
4 不動産賃貸収入		16,512		16,582		34,126	
5 為替差益		118,143				447,201	
6 デリバティブ評価益	3			235,150			
7 その他		48,506	204,345	1.4	31,593	310,873	2.1
67,331						611,892	1.9
営業外費用							
1 支払利息		107,030		157,089		233,093	
2 持分法による 投資損失		20,947		98,573			
3 為替差損				316,437			
4 デリバティブ評価損	4	164,260				485,328	
5 支払手数料		61,128		9,362		78,837	
6 その他		33,211	386,578	2.7	5,613	587,077	4.0
60,974						858,233	2.6
経常損失		861,709	6.0	1,076,513	7.3	758,964	2.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		46,259				40,592	
2 固定資産売却益	5	798				798	
3 投資有価証券売却益		0				119,339	
4 持分変動利益						8,238	
5 保険解約返戻金				101,339			
6 売買契約解約違約金	6	79,348	126,405	0.9	101,339	101,339	0.7
79,348						248,317	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	7			239		9,633	
2 減損損失	8			2,135			
3 投資有価証券売却損						10,727	
4 投資有価証券評価損		1,999				1,999	
5 会員権売却損						2,000	
6 役員退職慰労金		1,999	0.0	6,975	9,350	0.1	24,360
0.1							
税金等調整前 中間(当期)純損失		737,303	5.1	984,523	6.7	535,006	1.6
法人税、住民税 及び事業税		50,328		59,035		117,348	
法人税等調整額		160,350	110,021	0.8	143,548	84,513	0.6
102,028						219,376	0.7
少数株主利益		8,096	0.1	32,905	0.2	12,772	0.0
中間(当期)純損失		635,378	4.4	932,916	6.3	767,156	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,454,224		4,454,224
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使 による資本準備金増加額				108,864	108,864
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,454,224		4,563,088
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			365,349		365,349
利益剰余金減少高					
1 配当金		120,292		120,292	
2 役員賞与		34,300		34,300	
3 中間(当期)純損失		635,378	789,970	767,156	921,748
利益剰余金 中間期末(期末)残高			424,620		556,398

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	556,398	222,092	7,808,020
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			123,549		123,549
中間純損失			932,916		932,916
自己株式の取得				232	232
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)			1,056,465	232	1,056,698
平成18年5月31日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	1,612,864	222,325	6,751,321

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	64,693		95,442	30,749	62,883	7,840,155
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						123,549
中間純損失						932,916
自己株式の取得						232
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	18,327	4	604,152	622,475	35,061	657,537
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	18,327	4	604,152	622,475	35,061	399,160
平成18年5月31日残高(千円)	83,021	4	508,709	591,726	97,945	7,440,994

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失		737,303	984,523	535,006
2 減価償却費		245,231	335,747	540,753
3 受取利息及び受取配当金		21,183	27,546	58,233
4 支払利息		107,030	157,089	233,093
5 持分法による投資損益		20,947	98,573	4,999
6 売上債権の減少額		1,525,313	1,310,098	670,021
7 たな卸資産の増加額		150,234	240,320	161,041
8 前渡金の増減額 (は増加額)		245,362	104,390	195,296
9 仕入債務の減少額		1,572,354	81,865	613,804
10 未払費用の増減額 (は減少額)		152,362	365,019	132,530
11 前受金の増加額		917,688	79,369	888,888
12 役員賞与の支払額		34,300		34,300
13 その他		191,217	657,556	193,225
小計		94,327	271,563	1,055,829
14 利息及び配当金の受取額		29,482	37,345	69,677
15 利息の支払額		103,505	148,835	235,793
16 法人税等の支払額		447,274	140,857	754,157
17 法人税等の還付額		5,724	273,708	5,725
営業活動による キャッシュ・フロー		421,243	250,202	141,281

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		1,567,031	659,510	3,433,386
2 有形固定資産 の売却による収入		980		980
3 投資有価証券 の取得による支出		12,516	135,556	108,485
4 投資有価証券 の売却による収入		0		319,171
5 関係会社 への出資による支出		244,655		444,705
6 関係会社株式 の売却による収入		102,000	200,050	105,000
7 貸付けによる支出		824,245	292,600	824,245
8 貸付金の回収による収入		218,695	36,575	1,106,135
9 定期預金 の預入による支出			19,498	161,131
10 定期預金 の払戻しによる収入			81,015	
11 その他		11,900	6,405	18,662
投資活動による キャッシュ・フロー		2,338,672	795,930	3,422,004
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は純減少額)		1,725,544	487,792	140,603
2 長期借入れによる収入		2,449,398	2,435,311	3,519,815
3 長期借入金 の返済による支出		854,419	1,018,651	1,894,712
4 社債の発行による収入				98,200
5 社債の償還による支出				100,000
6 新株予約権付社債 の発行による収入				1,962,195
7 配当金の支払額		120,585	122,411	121,315
8 少数株主 への配当金の支払額			1,350	
9 少数株主 からの払込みによる収入		2,713		11,434
10 その他		6,539	5,408	13,538
財務活動による キャッシュ・フロー		3,196,109	1,775,281	3,321,474
現金及び現金同等物 に係る換算差額		19,740	54,021	35,745
現金及び現金同等物 の増加額		416,452	783,169	76,496
現金及び現金同等物 の期首残高		3,250,653	3,327,149	3,250,653
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,667,105	4,110,319	3,327,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH PACKAGING AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司</p>	<p>連結子会社数 15社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルパレット販売(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、ALTECH-PLAST AGは平成17年7月13日付をもってALTECH PACKAGING AGから商号を変更したものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社名 同左</p>	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (株)リサイクル・アンド・イコール (連結の範囲から除いた理由) ALTECH U.S.A., INC. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 また、(株)リサイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U.S.A., INC. ギア・ヌーヴ(株) (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (株)リサイクル・アンド・イコール (持分法を適用しない理由) ALTECH U.S.A., INC. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、(株)リサイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針に対する影響が一時的であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社3社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィックス... 6月30日 (株) ・日本パリソン(株) ... 9月20日 ・愛而泰可新材料(深圳)有限公司 ... 6月30日 	<p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィックス... 12月31日 (株) ・日本パリソン(株) ... 3月20日 ・愛而泰可新材料(深圳)有限公司 ... 12月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社12社 主として個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 当社、中国連結子会社 3社を除く連結子会社 11社 定率法によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p> <p>中国連結子会社3社 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年で あります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社、中国連結子会社 3社を除く連結子会社 12社 定率法によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p> <p>中国連結子会社3社 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 当社、中国連結子会社 3社を除く連結子会社 11社 定率法によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年 であります。</p> <p>中国連結子会社3社 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法			社債発行費は、支出時に全 額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個々に回収可能 性を検討し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) 外貨預金 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨 スワップ取引につい ては、ヘッジ手段とヘッ ジ対象の重要な条件が 同一であり、ヘッジ開 始以降のキャッシュ・ フローを固定できるた め、有効性の判定を省 略しております。</p> <p>また、金利スワップ取 引については、ヘッジ 対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計とヘッ ジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を半 期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を判 定しております。ただ し、特例処理の要件を 満たす金利スワップ取 引については、有効性 の判定を省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間か ら連結納税制度を適用 しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等につい ては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象の重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始以降のキャッシ ュ・フローを固定でき るため、有効性の判定 を省略しております。 また、金利スワップ取 引については、ヘッジ 対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計とヘッ ジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を半 期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を判 定しております。ただ し、特例処理の要件を 満たす金利スワップ取 引については、有効性 の判定を省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連 結納税制度を適用して おります。</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、要求払預金及び取 得日から3ヵ月以内に満期 日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資からな っております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日 から3ヵ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短 期的な投資からなっており ます。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は2,135千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,343,052千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(前中間連結会計期間末67,877千円、当中間連結会計期間末112,285千円)は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は557千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,011千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,141,354千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 42,254千円 計 5,864,754千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,490,666千円 長期借入金 1,634,333千円 計 4,125,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,849,115千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,066,827千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 55,890千円 計 5,803,863千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,247,530千円 長期借入金 1,759,719千円 計 4,007,250千円</p> <p>3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,821,175千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,103,406千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 62,718千円 計 5,847,269千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,190,666千円 長期借入金 1,858,266千円 計 4,048,933千円</p>
<p>4 貸出コミットメント 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司においては、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,624,664千円 借入実行残高 千円 差引額 1,624,664千円</p>	<p>4 貸出コミットメント (1) 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 千円 差引額 800,000千円</p>	

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,432,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>(2) 連結子会社の愛而泰可新材料（広州）有限公司は、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,740,356千円</p> <p>借入実行残高 699,500千円</p> <hr/> <p>差引額 1,040,856千円</p> <p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,778,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高800,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入金残高124,400千人民元、（1,819,972千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入極度額124,400千人民元、借入実行残高50,000千人民元（699,500千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																														
<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="256 792 580 987"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>98,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	348,000千円	(有)ファインテック研究所	98,810千円	<p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="679 792 1003 1117"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>244,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>725,384千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>600,100千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>84,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p> <p>また、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	244,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	725,384千円	リ・パレット(株)	600,100千円	(有)ファインテック研究所	84,530千円	<p>各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1094 792 1418 1064"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>296,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>754,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>91,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	296,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円	(有)ファインテック研究所	91,670千円
保証先	金額																															
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																															
日本パリソン(株)	348,000千円																															
(有)ファインテック研究所	98,810千円																															
保証先	金額																															
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																															
日本パリソン(株)	244,000千円																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	725,384千円																															
リ・パレット(株)	600,100千円																															
(有)ファインテック研究所	84,530千円																															
保証先	金額																															
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																															
日本パリソン(株)	296,000千円																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円																															
(有)ファインテック研究所	91,670千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
<p>1 当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table data-bbox="261 792 587 927"> <tr><td>給料手当</td><td>547,466千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>105,871千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>245,182千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>181,043千円</td></tr> </table> <p>4 デリバティブ評価損 中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="261 1659 587 1756"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11千円</td></tr> </table> <p>6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。</p>	給料手当	547,466千円	賞与	105,871千円	旅費交通費	245,182千円	福利厚生費	181,043千円	機械装置及び 運搬具	786千円	その他	11千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table data-bbox="683 792 1002 927"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>76,055千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>668,947千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>258,220千円</td></tr> </table> <p>3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益235,150千円のうち214,118千円については、中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損485,328千円のうち443,111千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1093 1659 1417 1756"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11千円</td></tr> </table> <p>6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。</p>	貸倒引当金	76,055千円	繰入額		給料手当	668,947千円	旅費交通費	258,220千円	機械装置及び 運搬具	786千円	その他	11千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table data-bbox="1098 792 1417 860"> <tr><td>給料手当</td><td>1,124,897千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>486,262千円</td></tr> </table> <p>4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損485,328千円のうち443,111千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1093 1659 1417 1756"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11千円</td></tr> </table> <p>6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。</p>	給料手当	1,124,897千円	旅費交通費	486,262千円	機械装置及び 運搬具	786千円	その他	11千円
給料手当	547,466千円																																	
賞与	105,871千円																																	
旅費交通費	245,182千円																																	
福利厚生費	181,043千円																																	
機械装置及び 運搬具	786千円																																	
その他	11千円																																	
貸倒引当金	76,055千円																																	
繰入額																																		
給料手当	668,947千円																																	
旅費交通費	258,220千円																																	
機械装置及び 運搬具	786千円																																	
その他	11千円																																	
給料手当	1,124,897千円																																	
旅費交通費	486,262千円																																	
機械装置及び 運搬具	786千円																																	
その他	11千円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)														
	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について2,135千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="678 589 1000 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大分県速見郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0千円)まで減額し、当該減少額(2,135千円)を減損損失として計上しております。</p>	機械装置及び 運搬具	84千円	その他	154千円	用途	場所	種類	遊休	大分県速見郡	土地	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,401千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1,231千円	その他	8,401千円
機械装置及び 運搬具	84千円															
その他	154千円															
用途	場所	種類														
遊休	大分県速見郡	土地														
機械装置及び 運搬具	1,231千円															
その他	8,401千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896			10,556,896
合計	10,556,896			10,556,896
自己株式				
普通株式(注)	261,108	320		261,428
合計	261,108	320		261,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	123,549	12.00	平成17年11月30日	平成18年2月24日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>3,667,105千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>3,667,105千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,667,105千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	3,667,105千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>4,129,818千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>19,498千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>4,110,319千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	4,129,818千円	<hr/>		預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金	19,498千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	4,110,319千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>3,404,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>77,471千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>3,327,149千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,404,620千円	<hr/>		預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金	77,471千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	3,327,149千円
現金及び 預金勘定	3,667,105千円																											
<hr/>																												
現金及び 現金同等物	3,667,105千円																											
現金及び 預金勘定	4,129,818千円																											
<hr/>																												
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金	19,498千円																											
<hr/>																												
現金及び 現金同等物	4,110,319千円																											
現金及び 預金勘定	3,404,620千円																											
<hr/>																												
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金	77,471千円																											
<hr/>																												
現金及び 現金同等物	3,327,149千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>329,133</td> <td>45,297</td> <td>374,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>213,504</td> <td>31,040</td> <td>244,544</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>115,629</td> <td>14,257</td> <td>129,887</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	329,133	45,297	374,431	減価償却累計額相当額	213,504	31,040	244,544	中間期末残高相当額	115,629	14,257	129,887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>338,349</td> <td>16,637</td> <td>354,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>211,510</td> <td>7,737</td> <td>219,247</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>126,839</td> <td>8,899</td> <td>135,738</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	338,349	16,637	354,986	減価償却累計額相当額	211,510	7,737	219,247	中間期末残高相当額	126,839	8,899	135,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>322,766</td> <td>37,546</td> <td>360,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>225,628</td> <td>27,435</td> <td>253,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,138</td> <td>10,111</td> <td>107,249</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	322,766	37,546	360,313	減価償却累計額相当額	225,628	27,435	253,063	期末残高相当額	97,138	10,111	107,249
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	329,133	45,297	374,431																																															
減価償却累計額相当額	213,504	31,040	244,544																																															
中間期末残高相当額	115,629	14,257	129,887																																															
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	338,349	16,637	354,986																																															
減価償却累計額相当額	211,510	7,737	219,247																																															
中間期末残高相当額	126,839	8,899	135,738																																															
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	322,766	37,546	360,313																																															
減価償却累計額相当額	225,628	27,435	253,063																																															
期末残高相当額	97,138	10,111	107,249																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>63,820千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>78,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	63,820千円	一年超	78,510千円	合計	142,331千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>67,578千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>78,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,235千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	67,578千円	一年超	78,657千円	合計	146,235千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>55,376千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>65,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	55,376千円	一年超	65,956千円	合計	121,332千円																														
一年以内	63,820千円																																																	
一年超	78,510千円																																																	
合計	142,331千円																																																	
一年以内	67,578千円																																																	
一年超	78,657千円																																																	
合計	146,235千円																																																	
一年以内	55,376千円																																																	
一年超	65,956千円																																																	
合計	121,332千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,004千円	減価償却費相当額	36,729千円	支払利息相当額	3,398千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,979千円	減価償却費相当額	34,304千円	支払利息相当額	3,051千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,341千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,532千円	減価償却費相当額	67,341千円	支払利息相当額	6,281千円																														
支払リース料	41,004千円																																																	
減価償却費相当額	36,729千円																																																	
支払利息相当額	3,398千円																																																	
支払リース料	38,979千円																																																	
減価償却費相当額	34,304千円																																																	
支払利息相当額	3,051千円																																																	
支払リース料	75,532千円																																																	
減価償却費相当額	67,341千円																																																	
支払利息相当額	6,281千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	421,676	463,908	42,232	405,848	401,630	4,217	304,087	310,011	5,924
債券	10,000	10,605	605	10,000	10,206	206	10,000	10,448	448
合計	431,676	474,513	42,837	415,848	411,836	4,011	314,087	320,459	6,372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	685,550	740,217	693,400
投資事業組合	112,285	168,190	89,095
合計	797,835	908,407	782,495

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)				当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)				前連結会計年度末 (平成17年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	アメリカドル	1,178,949		1,187,127	8,178	669,813		669,198	614	711,307		772,852	61,545
	ユーロ	338,867		332,001	6,865	617,094		628,506	11,411	272,912		281,129	8,217
	買建												
	アメリカドル	153,459		155,896	2,437	426,457		420,061	6,396	367,093		393,637	26,543
	ユーロ	1,067,587		1,053,525	14,062	1,159,197		1,186,941	27,744	910,078	4,244	933,220	23,141
	その他の通貨	85,761		84,151	1,610	187,451		192,792	5,340	115,596		116,769	1,172
	通貨スワップ取引 受取固定(円) ・支払固定(ア メリカドル)	3,101,112	2,610,594	47,240	47,240	2,897,969	2,329,076	133,158	133,158	3,143,228	2,652,710	368,308	368,308
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	7,246,000	4,992,320	218,456	218,456	6,773,570	4,353,435	50,718	50,718	6,662,910	4,384,230	125,323	125,323
合計				280,244				167,986				512,537	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引及び通貨スワップ取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,291,243	473,511	14,764,755		14,764,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	392,191	323,823	716,014	(716,014)	
計	14,683,435	797,334	15,480,770	(716,014)	14,764,755
営業費用	15,187,174	1,085,443	16,272,618	(707,553)	15,565,064
営業損失	503,739	288,108	791,848	(8,460)	800,308

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81,109千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間連結会計期間から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間において、中国連結子会社における食品・飲料容器の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,997,516	358,469	14,355,985		14,355,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	609,812	296,229	906,042	(906,042)	
計	14,607,329	654,699	15,262,028	(906,042)	14,355,985
営業費用	14,908,802	905,700	15,814,503	(779,040)	15,035,463
営業損失	301,472	251,001	552,474	(127,002)	679,477

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(111,479千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,665,305	1,006,064	32,671,369		32,671,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,410,625	647,933	2,058,559	(2,058,559)	
計	33,075,930	1,653,998	34,729,929	(2,058,559)	32,671,369
営業費用	32,646,514	2,257,808	34,904,323	(1,720,329)	33,183,993
営業利益又は 営業損失()	429,416	603,810	174,394	(338,229)	512,623

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,756,986	396,433	202,565	14,355,985		14,355,985
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	676,524	18,686		695,210	(695,210)	
計	14,433,510	415,119	202,565	15,051,196	(695,210)	14,355,985
営業費用	14,709,312	650,073	197,340	15,556,725	(521,262)	15,035,463
営業利益又は営業損失 ()	275,801	234,953	5,225	505,529	(173,947)	679,477

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ
 (2) その他の地域・・・スイス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(111,479千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,301,941	424,458	38,355	14,764,755		14,764,755
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	398,276	41,171		439,447	(439,447)	
計	14,700,218	465,629	38,355	15,204,203	(439,447)	14,764,755
営業費用	15,056,266	787,953	60,365	15,904,585	(339,520)	15,565,064
営業損失	356,048	322,323	22,010	700,382	(99,926)	800,308

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ
 (2) その他の地域・・・スイス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81,109千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,469,165	932,266	269,937	32,671,369		32,671,369
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,429,014	45,703		1,474,718	(1,474,718)	
計	32,898,180	977,970	269,937	34,146,088	(1,474,718)	32,671,369
営業費用	32,360,259	1,619,914	305,915	34,286,090	(1,102,096)	33,183,993
営業利益又は営業損失 ()	537,920	641,944	35,978	140,001	(372,621)	512,623

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ
 (2) その他の地域・・・スイス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高	2,205,719千円
連結売上高	14,355,985千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%

- (注) 本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高	1,470,130千円
連結売上高	14,764,755千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%

- (注) 本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高	4,051,147千円
連結売上高	32,671,369千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%

- (注) 本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1株当たり純資産額 756円07銭</p> <p>1株当たり中間純損失 63円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 713円23銭</p> <p>1株当たり中間純損失 90円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 755円38銭</p> <p>1株当たり当期純損失 76円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額		7,440,994千円	
純資産の部の合計額 から控除する金額		97,945千円	
(うち少数株主持分)		(97,945千円)	
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額		7,343,048千円	
中間期末(期末)の 普通株式の数		10,295,468株	

2. 1株当たり中間(当期)純損失等

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間 (当期)純損失			
中間(当期)純損失	635,378千円	932,916千円	767,156千円
普通株主に 帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純損失	635,378千円	932,916千円	767,156千円
普通株式の 期中平均株式数	10,023,792株	10,295,630株	10,033,047株
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 に含まれなかった潜 在株式の概要		(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社 債 (額面金額 1,782,000千円) この詳細については、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社 債 (額面金額 1,782,000千円) この詳細については、 「第5 経理の状況 1 連 結財務諸表等 (1) 連結財 務諸表 連結附属明細表 の社債明細表」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成17年5月18日付の取締役会決議に基づき、平成17年6月6日を払込期日としてスイス連邦を中心とする海外市場(米国を除く。)において募集を行う2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。)を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 本新株予約権付社債の銘柄

アルテック株式会社2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2 本新株予約権付社債に関する事項

(1) 発行価額

本社債の額面金額の100%

ただし、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。

(2) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の101.5%

(3) 発行価額の総額

2,000,000千円

(4) 券面額の総額

2,000,000千円(各本社債額面金額1,000千円)

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 償還期限及び償還方法

満期償還

2009年6月5日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。

130%コールオプション条項による繰上償還

当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が30連続取引日にわたり当該各取引日において有効な転換価額(下記(9)で定義する。)の130%以上となった場合、当社は、当該30連続取引日の最終日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前通知を行うことにより、2008年6月6日以降2009年6月4日まで、本社債残高全額(一部のみは不可。)を本社債額面金額にて償還することができる。

税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更により、当社は、本社債に関する次回の支払に際し、追加額支払の義務が発生したこと又は発生しうることをMitsubishi Securities International plc, London, Zurich Branch(以下「MSIZ」という。)に説明し了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、残存する本社債の全部(一部のみは不可。)を本社債額面金額にて償還することができる。

株式交換・株式移転による繰上償還

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の要項に従い所定の措置を講じること等を条件に、当社は、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2005年6月6日以降、本社債残高全額（一部のみは不可。）又は上記一定の措置において当社の申し出を承諾しなかった本新株予約権付社債の所持人の所持する本社債残高全部（一部のみは不可。）を本社債額面金額に対する下記の割合で償還することができる。

2005年6月6日以降2006年6月5日まで 額面金額の104%

2006年6月6日以降2007年6月5日まで 額面金額の103%

2007年6月6日以降2008年6月5日まで 額面金額の102%

2008年6月6日以降2009年6月4日まで 額面金額の101%

本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還

本新株予約権付社債の所持人は、（ ）2008年5月6日以降2008年5月21日までに、又は、（ ）当社が主要な子会社の議決権ある株式の50%以上を保有しなくなる場合（ただし、当社が上記乃至の償還の通知を行っている場合を除く。）にはいつでも、その所持する本新株予約権付社債を償還権行使の請求書に付して支払代理人であるMSIZに預託することにより、2008年6月6日において（（ ）の場合）、又は償還行使の請求書を預託した日から30日後において（（ ）の場合）、額面金額にて当該本社債を償還することを当社に対して請求できる。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

種類

当社普通株式

数

本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る本社債額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(8) 本新株予約権の総数

2,000個

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

各本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は、当初799円とする。

転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

転換価額の下修正

2006年5月19日(以下「第一決定日」という。)及び2007年5月18日(以下「第二決定日」という。)(いずれも日本時間。以下「決定日」と総称する。)(いずれも同日を含む。)(各10連続取引日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満の端数を切り上げた金額が当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2006年6月5日(以下「第一効力発生日」という。)(及び2007年6月4日(以下「第二効力発生日」という。)(いずれも日本時間。以下「効力発生日」と総称する。))以降、それぞれ、上記の計算方法により算出された額に下方修正される。かかる修正は、決定日(同日を含まない。)(から効力発生日(同日を含む。))までの期間になされた調整(以下「中間調整」という。))に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする(但し、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。)(。但し、転換価額は、決定日の最低転換価額(第一決定日の転換価額の80%(上記と同様の調整に服する。以下同様とする。))をいう(1円未満は切り上げる。))。未滿に修正されることはないものとし、転換価額が最低転換価額未滿に減額された場合には、転換価額は最低転換価額とする。

(10) 本新株予約権の行使期間

2005年6月20日から2009年5月22日の銀行営業終了時(いずれもロンドン時間。))まで。但し、本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時(ロンドン時間)まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、2009年5月22日より後に本新株予約権を行使することはできない。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(12) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。

(13) 代用払込に関する事項

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 資金使途

社債の発行による純手取金のうち、1,625,000千円を中国における連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の設備資金に、残額を借入金返済及び運転資金に充当。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,084,382		2,115,396		1,301,395	
2 関係会社 短期貸付金		1,686,492		721,281		939,318	
3 その他	8	413,623		594,575		741,821	
貸倒引当金		865		13,411		826	
流動資産合計		3,183,632	13.6	3,417,841	14.2	2,981,709	13.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,180,035		2,109,484		2,147,398	
(2) 土地	2	3,708,142		3,706,049		3,708,185	
(3) その他	2	80,938	5,969,116	25.4	76,623	5,892,157	24.5
2 無形固定資産		64,586	0.3	46,776	0.2	55,536	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,059,729		4,218,385		4,128,385	
(2) 関係会社出資金		4,440,328		5,547,255		4,457,103	
(3) 関係会社 長期貸付金		3,198,734		2,704,036		3,014,015	
(4) その他	2 3	2,620,429		2,303,449		2,200,473	
貸倒引当金		75,720	14,243,501	60.7	93,295	14,679,830	61.1
固定資産合計		20,277,204	86.4	20,618,764	85.8	19,717,284	86.9
資産合計		23,460,837	100.0	24,036,606	100.0	22,698,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		72,050		12,410		42,230		
2 短期借入金	2 5	6,652,376		6,282,240		5,240,872		
3 一年内償還予定社債		100,000						
4 未払法人税等		10,995		11,875		22,116		
5 その他	8	836,731		453,447		371,287		
流動負債合計		7,672,153	32.7	6,759,973	28.1	5,676,507	25.0	
固定負債								
1 社債				100,000		100,000		
2 新株予約権付社債				1,782,000		1,782,000		
3 長期借入金	2 5	6,565,142		5,922,765		5,787,739		
4 その他		8,967		8,917		8,917		
固定負債合計		6,574,109	28.0	7,813,682	32.5	7,678,657	33.8	
負債合計		14,246,262	60.7	14,573,656	60.6	13,355,164	58.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		3,914,287	16.7			4,023,423	17.7	
1 資本準備金		4,454,224				4,563,088		
資本剰余金合計		4,454,224	19.0			4,563,088	20.1	
利益剰余金								
1 利益準備金		98,001				98,001		
2 任意積立金		650,000				650,000		
3 中間(当期) 未処分利益		271,322				199,921		
利益剰余金合計		1,019,323	4.3			947,922	4.2	
その他有価証券 評価差額金		48,527	0.2			31,488	0.2	
自己株式		221,788	0.9			222,092	1.0	
資本合計		9,214,574	39.3			9,343,830	41.2	
負債資本合計		23,460,837	100.0			22,698,994	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,023,423	16.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,563,088			
資本剰余金合計				4,563,088	19.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				98,001			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				650,000			
繰越利益剰余金				290,683			
利益剰余金合計				1,038,684	4.3		
4 自己株式				222,325	0.9		
株主資本合計				9,402,870	39.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				71,315	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				11,235	0.0		
評価・換算差額等 合計				60,079	0.3		
純資産合計				9,462,950	39.4		
負債純資産合計				24,036,606	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			867,608	100.0		791,907	100.0		1,280,561	100.0
営業費用			565,600	65.2		544,447	68.8		1,089,903	85.1
営業利益			302,008	34.8		247,460	31.2		190,657	14.9
営業外収益	1		100,808	11.6		125,699	15.9		230,491	18.0
営業外費用	2		172,222	19.8		212,372	26.8		386,521	30.2
経常利益			230,594	26.6		160,788	20.3		34,627	2.7
特別利益	3		10	0.0		29,294	3.7		120,339	9.4
特別損失	4 5		21,619	2.5		12,135	1.5		34,347	2.7
税引前中間(当期) 純利益			208,984	24.1		177,947	22.5		120,620	9.4
法人税、住民税 及び事業税		23,450			7,436			145,404		
法人税等調整額		38,693	62,143	7.2	28,928	36,364	4.6	66,296	79,107	6.2
中間(当期)純利益			271,129	31.3		214,311	27.1		199,728	15.6
前期繰越利益			193						193	
中間(当期) 未処分利益			271,322						199,921	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	199,921	222,092	9,312,341
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					123,549		123,549
中間純利益					214,311		214,311
自己株式の取得						232	232
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					90,761	232	90,529
平成18年5月31日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	290,683	222,325	9,402,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	31,488		31,488	9,343,830
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				123,549
中間純利益				214,311
自己株式の取得				232
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	39,826	11,235	28,590	28,590
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	39,826	11,235	28,590	119,120
平成18年5月31日 残高(千円)	71,315	11,235	60,079	9,462,950

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法			社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は2,135千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,474,186千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の残高は633,713千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期貸付金」については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の残高は71,248千円あります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 806,845千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 897,268千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 854,287千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 2,134,995千円	建物 2,061,204千円	建物 2,097,441千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
その他有形固定資産 6,358千円	その他有形固定資産 5,622千円	その他有形固定資産 5,964千円
その他投資その他の資産 42,254千円	その他投資その他の資産 55,890千円	その他投資その他の資産 62,718千円
計 5,864,754千円	計 5,803,863千円	計 5,847,269千円
(上記に対する債務)	(上記に対する債務)	(上記に対する債務)
短期借入金 2,490,666千円	短期借入金 2,247,530千円	短期借入金 2,190,666千円
長期借入金 1,634,333千円	長期借入金 1,759,719千円	長期借入金 1,858,266千円
計 4,125,000千円	計 4,007,250千円	計 4,048,933千円
	3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	
		4 貸出コミットメント 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 千円 差引額 800,000千円

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,432,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,778,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高800,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間会計期間末 (平成18年5月31日)			前事業年度末 (平成17年11月30日)		
			<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>			<p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>		
6 保証債務			6 保証債務			6 保証債務		
他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。			他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。			他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルテック クーパー エス(株)	220,494千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務	アルテック クーパー エス(株)	179,646千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務	アルテック クーパー エス(株)	380,950千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務
アルテック コミュニ ケーションズ(株)	535,461千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務	アルテック コミュニ ケーションズ(株)	1,227,419千円	為替予 約、L / C 開 設、 債 務 及 借 入 債 務	アルテック コミュニ ケーションズ(株)	1,024,386千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務
アルテック アルト (株)	2,223,559千円	為替予 約、L / C 開 設 及 借 入 債 務	アルテック アルト (株)	2,258,875千円	為替予 約、L / C 開 設、 債 務 及 借 入 債 務	アルテック アルト (株)	2,884,717千円	為替予 約、L / C 開 設、 債 務 及 借 入 債 務
アルテック クエーデ ィーエス (株)	825,886千円	為替予 約及 L / C 開 設	アルテック クエーデ ィーエス (株)	1,433,812千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務	アルテック クエーデ ィーエス (株)	1,140,821千円	為替予 約及 L / C 開 設
アルテック クエーア ールエス (株)	1,167,454千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務	アルテック クエーア ールエス (株)	412,351千円	為替予 約、L / C 開 設 及 営 業 債 務	アルテック クエーア ールエス (株)	124,928千円	為替予 約及 L / C 開 設

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度末 (平成17年11月30日)	
アルパレット(株)	360,440千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務	アルパレット(株)	361,987千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	5,620千円	為替予約	アルテックアイティ(株)	3,912千円	リース債務
エスコグラフィックス(株)	96,000千円	借入債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	60,274千円	為替予約
日本パリゾン(株)	348,000千円	借入債務	愛而泰可新材料(広州)有限公司	1,788,872千円	借入債務
(有)ファインテック研究所	98,810千円	借入債務	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	借入債務
なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。			日本パリゾン(株)	244,000千円	借入債務
			愛而泰可新材料(深圳)有限公司	725,384千円	借入債務
			リ・パレット(株)	600,100千円	借入債務
			(有)ファインテック研究所	84,530千円	借入債務
			なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。		
			また、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。		
7 連帯債務			7 連帯債務		
当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当中間会計期間末残高は274,869千円であります。			当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当中間会計期間末残高は110,179千円であります。		
8 消費税等の取扱い			8 消費税等の取扱い		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」、及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。			同左		
					ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(広州)有限公司
					エスコグラフィックス(株)
					日本パリゾン(株)
					愛而泰可新材料(深圳)有限公司
					(有)ファインテック研究所
					なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)						
1 営業外収益の主要項目 受取利息 57,865千円 及び配当金 不動産 16,512千円 賃貸収入	1 営業外収益の主要項目 受取利息 78,527千円 及び配当金 不動産 16,582千円 賃貸収入 デリバティブ 評価益 21,031千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 130,852千円 及び配当金 不動産 34,126千円 賃貸収入 為替差益 43,624千円						
2 営業外費用の主要項目 支払利息 104,547千円 支払手数料 55,019千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 115,163千円 為替差損 88,014千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 221,345千円 支払手数料 69,795千円						
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 10千円 戻入益	3 特別利益の主要項目 保険解約 返戻金 29,294千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 116,339千円 関係会社株式 売却益 2,999千円						
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 1,999千円 関係会社株式 評価損 19,619千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 2,135千円 関係会社株式 評価損 9,999千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 10,727千円 投資有価証券 評価損 1,999千円 関係会社株式 評価損 19,619千円						
	5 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産について 2,135千円の減損損失を計上 しております。 <table border="1" data-bbox="678 1176 997 1243"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大分県速見郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグループピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグループピングの単位としております。 上記の資産については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0千円)まで減額し、当該減少額(2,135千円)を減損損失として計上しております。	用途	場所	種類	遊休	大分県速見郡	土地	
用途	場所	種類						
遊休	大分県速見郡	土地						
6 減価償却実施額 有形固定 資産 47,252千円 無形固定 資産 10,613千円	6 減価償却実施額 有形固定 資産 42,981千円 無形固定 資産 9,060千円	6 減価償却実施額 有形固定 資産 94,952千円 無形固定 資産 19,663千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	261,108	320		261,428
合計	261,108	320		261,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>257,568</td> <td>18,250</td> <td>275,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>165,305</td> <td>16,425</td> <td>181,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>92,262</td> <td>1,825</td> <td>94,087</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	257,568	18,250	275,818	減価償却 累計額 相当額	165,305	16,425	181,730	中間期末 残高 相当額	92,262	1,825	94,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>251,389</td> <td>251,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>184,277</td> <td>184,277</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>67,112</td> <td>67,112</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	251,389	251,389	減価償却 累計額 相当額	184,277	184,277	中間期末 残高 相当額	67,112	67,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>252,132</td> <td>18,250</td> <td>270,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>175,778</td> <td>18,250</td> <td>194,028</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>76,354</td> <td></td> <td>76,354</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	252,132	18,250	270,382	減価償却 累計額 相当額	175,778	18,250	194,028	期末残高 相当額	76,354		76,354
	その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	257,568	18,250	275,818																																											
減価償却 累計額 相当額	165,305	16,425	181,730																																											
中間期末 残高 相当額	92,262	1,825	94,087																																											
	その他有形 固定資産 (器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額 相当額	251,389	251,389																																												
減価償却 累計額 相当額	184,277	184,277																																												
中間期末 残高 相当額	67,112	67,112																																												
	その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	252,132	18,250	270,382																																											
減価償却 累計額 相当額	175,778	18,250	194,028																																											
期末残高 相当額	76,354		76,354																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>35,418千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>69,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	35,418千円	一年超	69,538千円	合計	104,957千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>35,859千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	35,859千円	一年超	39,940千円	合計	75,799千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>33,803千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>52,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	33,803千円	一年超	52,434千円	合計	86,238千円																										
一年内	35,418千円																																													
一年超	69,538千円																																													
合計	104,957千円																																													
一年内	35,859千円																																													
一年超	39,940千円																																													
合計	75,799千円																																													
一年内	33,803千円																																													
一年超	52,434千円																																													
合計	86,238千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,394千円	減価償却費 相当額	18,917千円	支払利息相当額	2,806千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>15,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,138千円	減価償却費 相当額	15,924千円	支払利息相当額	2,016千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,479千円	減価償却費 相当額	36,650千円	支払利息相当額	5,172千円																										
支払リース料	22,394千円																																													
減価償却費 相当額	18,917千円																																													
支払利息相当額	2,806千円																																													
支払リース料	19,138千円																																													
減価償却費 相当額	15,924千円																																													
支払利息相当額	2,016千円																																													
支払リース料	43,479千円																																													
減価償却費 相当額	36,650千円																																													
支払利息相当額	5,172千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 919円32銭	1株当たり純資産額 919円13銭	1株当たり純資産額 907円54銭
1株当たり中間純利益 27円05銭	1株当たり中間純利益 20円81銭	1株当たり当期純利益 19円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円78銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、これによる当中間会計期間の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円77銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額		9,462,950千円	
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額		9,462,950千円	
中間期末(期末)の普通株式の数		10,295,468株	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益	271,129千円	214,311千円	199,728千円
普通株主に 帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	271,129千円	214,311千円	199,728千円
普通株式の 期中平均株式数	10,023,792株	10,295,630株	10,033,047株
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益 調整額			
普通株式増加数		1,112,088株	1,205,046株
(うち新株予約権 付社債)		(1,112,088株)	(1,205,046株)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 に含まれなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成17年5月18日付の取締役会決議に基づき、平成17年6月6日を払込期日としてスイス連邦を中心とする海外市場(米国を除く)において募集を行う2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債2,000,000千円を発行いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8 月22日

アルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月6日を払込期日として2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

アルテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

アルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月6日を払込期日として2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

アルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。